

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0002

平成31年度行政事業レビューシート（復興庁）											
事業名	被災者支援総合交付金				担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	統括官付参事官（被災者支援班）			参事官 大田 泰介		
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する 計画、通知等	被災者支援（健康・生活支援）総合対策 被災者支援総合交付金実施要綱					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転などに伴い、被災者をとりまく課題が多様化する中、被災自治体等が直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう支援することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	■対象地域：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体（事業により異なる） ■対象団体：岩手県内、宮城県内、福島県内の自治体、及び県外避難者の在住する自治体等（事業により異なる） ■対象事業 [復興庁所管]①被災者支援総合事業 [厚生労働省所管]②被災者見守り・相談支援事業、③仮設住宅サポート拠点運営事業、④被災地健康支援事業、⑤被災者の心のケア支援事業、⑥被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 [文部科学省所管]⑦福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業、⑧仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業										
実施方法	交付										
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	22,034	20,006	19,016	17,661	16,657				
		補正予算	－	－	▲ 1,514						
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	22,034	20,006	17,502	17,661	16,657				
	執行額		15,613	14,966	14,435						
	執行率（％）		71％	75％	82％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		71％	75％	82％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	被災者支援総合交付金		17,661	16,657	執行状況を基に現場の意見等を踏まえ、必要な所要額を計上したものの。						
	計		17,661	16,657							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、平成26年度当初、見守り等支援の対象となっている約60,000世帯について、相談員等の見守り等により、具体的な支援が必要なくなった世帯数を28,000世帯以上とする。		相談員等の見守り等により、具体的な支援が必要なくなった世帯数 ※目標値については、今後、事業の実施状況を精査の上、必要な見直しを行う。		成果実績	世帯	8,341	15,621	24,982		
					目標値	世帯	28,000	28,000	28,000		28,000
					達成度	％	29.8	55.8	89.2		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	被災自治体にこれまでの活動実績を聞き取りし、設定。										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	子育てイベントの参加人数を72,000人以上とする。		子育てイベントの参加人数		成果実績	人	52,577	54,600	68,726		
					目標値	人	72,000	72,000	72,000		
					達成度	％	73	75.8	95.5		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	被災自治体への聞き取り結果による。										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	福島県内の幼児・児童・生徒(学校基本調査における福島県内の幼稚園・小学校・中学校等の在園・在校者)数の1／2が活動へ参加する。	「福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業」に参加した子供の人数	成果実績	人	83,537	80,672	66,656		
			目標値	人	83,903	81,852	79,914		
			達成度	%	99.6	98.5	83.4		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	福島県内の幼児・児童・生徒(学校基本調査における福島県内の幼稚園・小学校・中学校等の在園・在校者)の1／2と仮定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	福島県の肥満傾向児の出現率における全国1位となる年齢の数が震災前の平成22年度で1だったことから、平成32年度までに、震災前の数まで引き下げる。 ※実績は1以下で達成度100とする。	福島県の肥満傾向児の出現率全国1位となる年齢区分の数	成果実績	個	1	4	0		
			目標値	個	1	1	1		1
			達成度	%	100	25	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校保健統計調査(文部科学省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	平成32年度までに、福島県の子供のこころの健康度を、被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。	平成32年度までに、福島県の子供のこころの健康度を、被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。(集計中)	成果実績	%	12.2	11.1	－		
			目標値	%	9.5	9.5	9.5		9.5
			達成度	%	77.9	85.6	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	県民調査「こころの健康度・生活習慣に関する調査」(福島県・福島県立医科大学)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	☒	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	親を亡くした子ども等への心身のケア巡回相談回数。	活動実績	回	902	756	1,511			
		当初見込み	回	1,248	1,248	1,248	1,248		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	相談員等による見守り実施回数 ※活動に係る当初見込みについては、事業の実施状況を精査の上、必要な見直しを行う。	活動実績	回	1,460,442	1,111,424	658,960			
		当初見込み	回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	子育てイベントの開催実施回数	活動実績	回	482	464	497			
		当初見込み	回	480	480	480	480		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	個別訪問による健康支援の実施件数(延べ)	活動実績	件	39,197	14,807	8,734			
		当初見込み	件	37,430	39,197	14,807	8,734		

単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		交付金の内数／相談員等による見守り実施回数		単位当たりコスト		3,151	2,850	3,997				
				計算式	百万円/回	4602 ／1,460,442	3,168 /1,111,424	2,634 /658,960				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		交付金の内数 ／巡回実施回数(親を亡くした子ども等への相談・援助事業)		単位当たりコスト		496,674	727,513	352,747				
				計算式	百万円/回	448 ／902	550 /756	533/ 1,511				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		交付金の内数 ／参加した子供の数(福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業)		単位当たりコスト		3,879	2,900	2,565				
				計算式	百万円/人	324 ／83,537	234 /80,672	171 /66,656				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		当該年度執行額(千円) ／個別訪問による健康支援の実施件数		単位当たりコスト		15.4	23	14.6				
				計算式	千円/件	605,395 ／39,197	340,837 ／14,807	127,429 ／8,734				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		学習支援コーディネーターによる 学習支援等の場の提供支出額 ／取組箇所(実施自治体数や事業数)		単位当たりコスト		8,048	8,466	7,744				
				計算式	千円/箇所	780,670 /97	804,258 /95	844,141 /109				
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	復興施策の推進									
		施策	(1)復興支援に係る施策の推進									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度	
			見守り等の支援対象約60,000世帯のうち、具体的な支援が必要なくなった世帯数を28,000世帯以上とする。	実績値	世帯	8,341	15,621	24,982				
				目標値	世帯	28,000	28,000	28,000		28,000		
			定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			子育てイベントの参加人数	実績値	人	52,577	54,600	68,726				
				目標値	人	72,000	72,000	72,000				
			定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			親を亡くした子ども等への心身のケア巡回相談を1,248回以上、実施する。	実績値	回	902	756	1,511				
				目標値	回	1,248	1,248	1,248				
			定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度	
			福島県の肥満傾向児の出現率全国1位となる年齢数	実績値	個	1	4	0				
				目標値	個	1	1	1		1		
			定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度	
			福島県の子供のこころの健康度(集計中)	実績値	%	12.2	11.1	-				
	目標値	%		9.5	9.5	9.5		9.5				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転などに伴い、被災者をとりまく課題が多様化する中、被災自治体等が直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう、3省庁の事業を一括化し、一本の事業計画で申請・採択することにより支援。												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した地方公共団体等からのニーズに応えるべく、関係省庁の被災者支援に係る取組を一括化し効率的に実施できる交付金としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災した地方公共団体等の被災者支援に係る取組を支援するものであり、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興のステージに対応し、被災自治体が直面する課題・ニーズに的確に対応する事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費用・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	地方公共団体等からの交付申請額が想定より小さかったのに加え、交付決定後に事業規模が縮小したため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、コスト削減や効率化に向けた工夫について確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業の手段・方法等について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、成果目標に概ね見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の手段・方法等について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の手段・方法等について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災した地方公共団体等のニーズに応えるべく、関係省庁の被災者支援に係る取組を一括化して効率的に実施できる交付金としたものである。 事業実施の必要性や事業の効率性について、交付担当省庁にて事業計画の内容を精査し、事業を適切に実施できるようにしている。		
	改善の方向性	引き続き被災地方公共団体等の要望を丁寧に伺い、適切な執行に努めていく。		

外部有識者の所見	
○事業の効果がわかるよう、アウトカムの指標、目標値の検討を行い、より適切なものにすること。 被災者のお心のケアを中心とする事業なので、民間のCS調査（顧客満足度調査）やES調査（従業員満足度調査）のような手法により得られるアウトカム指標を追加することが望ましい。 ○被災者に寄り添った効果的な執行に努めること。	
行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	引続き、的確にニーズを把握し、予算規模の適正化をはかること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
改年 善度 を内 検に 討	○アウトカムについて、より適切に効果が把握できるような指標や目標値の設定に努める。 ○事業の目的である被災者の生活再建の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
備考	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.文部科学省			B.厚生労働省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	移替経費	被災者支援総合交付金	1,015	移替経費	被災者支援総合交付金	6,797
	計		1,015	計		6,797
	C.岩手県			D.宮城県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	270	交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	538
	計		270	計		538
	E.福島県			F.山形県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	2,460	交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	82
	計		2,460	計		82
	G.株式会社三菱総合研究所			H.岩手県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(復興庁関係)	81	交付金事業費	被災者支援総合交付金(文部科学省関係)	211
	計		81	計		211
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	1,015	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	交付金交付事務	6,797	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	交付金事業等(復興庁関係)	270	補助金等交付	-	-	-
2	釜石市	8000020032115	交付金事業等(復興庁関係)	143	補助金等交付	-	-	-
3	大槌町	9000020034614	交付金事業等(復興庁関係)	128	補助金等交付	-	-	-
4	陸前高田市	8000020032107	交付金事業等(復興庁関係)	119	補助金等交付	-	-	-
5	盛岡市	6000020032018	交付金事業等(復興庁関係)	42	補助金等交付	-	-	-
6	宮古市	6000020032026	交付金事業等(復興庁関係)	41	補助金等交付	-	-	-
7	山田町	2000020034827	交付金事業等(復興庁関係)	30	補助金等交付	-	-	-
8	大船渡市	6000020032034	交付金事業等(復興庁関係)	23	補助金等交付	-	-	-
9	岩泉町	2000020034835	交付金事業等(復興庁関係)	20	補助金等交付	-	-	-
10	野田村	1000020035033	交付金事業等(復興庁関係)	14	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	交付金事業等(復興庁関係)	538	補助金等交付	-	-	-
2	石巻市	1000020042021	交付金事業等(復興庁関係)	394	補助金等交付	-	-	-
3	気仙沼市	8000020042056	交付金事業等(復興庁関係)	198	補助金等交付	-	-	-
4	仙台市	8000020041009	交付金事業等(復興庁関係)	161	補助金等交付	-	-	-
5	多賀城市	6000020042099	交付金事業等(復興庁関係)	100	補助金等交付	-	-	-
6	岩沼市	2000020042111	交付金事業等(復興庁関係)	47	補助金等交付	-	-	-
7	山元町	2000020043621	交付金事業等(復興庁関係)	39	補助金等交付	-	-	-
8	塩竈市	9000020042030	交付金事業等(復興庁関係)	35	補助金等交付	-	-	-
9	名取市	8000020042072	交付金事業等(復興庁関係)	32	補助金等交付	-	-	-
10	東松島市	1000020042145	交付金事業等(復興庁関係)	31	補助金等交付	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	交付金事業等(復興庁関係)	2,460	補助金等交付	-	-	-
2	南相馬市	2000020072125	交付金事業等(復興庁関係)	372	補助金等交付	-	-	-
3	浪江町	8000020075477	交付金事業等(復興庁関係)	358	補助金等交付	-	-	-
4	富岡町	1000020075434	交付金事業等(復興庁関係)	230	補助金等交付	-	-	-
5	檜葉町	1000020075426	交付金事業等(復興庁関係)	164	補助金等交付	-	-	-
6	飯舘村	3000020075647	交付金事業等(復興庁関係)	151	補助金等交付	-	-	-
7	葛尾村	8000020075485	交付金事業等(復興庁関係)	141	補助金等交付	-	-	-
8	双葉町	8000020075469	交付金事業等(復興庁関係)	112	補助金等交付	-	-	-
9	相馬市	7000020072095	交付金事業等(復興庁関係)	64	補助金等交付	-	-	-
10	大熊町	9000020075451	交付金事業等(復興庁関係)	46	補助金等交付	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形県	5000020060003	交付金事業等(復興庁関係)	82	補助金等交付	-	-	-
2	新潟県	5000020150002	交付金事業等(復興庁関係)	35	補助金等交付	-	-	-
3	愛知県	1000020230006	交付金事業等(復興庁関係)	22	補助金等交付	-	-	-
4	秋田県	1000020050008	交付金事業等(復興庁関係)	17	補助金等交付	-	-	-
5	北海道	7000020010006	交付金事業等(復興庁関係)	14	補助金等交付	-	-	-
6	神奈川県	1000020140007	交付金事業等(復興庁関係)	9	補助金等交付	-	-	-
7	鳥取県	7000020310000	交付金事業等(復興庁関係)	7	補助金等交付	-	-	-
8	宮崎県	4000020450006	交付金事業等(復興庁関係)	5	補助金等交付	-	-	-
9	長野県	1000020200000	交付金事業等(復興庁関係)	4	補助金等交付	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	交付金事業等(復興庁関係)	81	補助金等交付	-	-	-
2	一般社団法人ふくしま連携復興センター	6380005010372	交付金事業等(復興庁関係)	34	補助金等交付	-	-	-
3	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	7400005005195	交付金事業等(復興庁関係)	34	補助金等交付	-	-	-
4	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	1010005006412	交付金事業等(復興庁関係)	31	補助金等交付	-	-	-
5	一般社団法人みやぎ連携復興センター	9370005005957	交付金事業等(復興庁関係)	30	補助金等交付	-	-	-
6	公益社団法人みらいサポート石巻	6370305000867	交付金事業等(復興庁関係)	18	補助金等交付	-	-	-
7	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	2013405000693	交付金事業等(復興庁関係)	17	補助金等交付	-	-	-
8	東日本大震災支援全国ネットワーク	-	交付金事業等(復興庁関係)	16	補助金等交付	-	-	-
9	花とアートで再生復興プロジェクト委員会	-	交付金事業等(復興庁関係)	16	補助金等交付	-	-	-
10	みやぎジョネット	6370005008905	交付金事業等(復興庁関係)	15	補助金等交付	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	交付金事業等(文部科学省 関係)	211	補助金等交付	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	学習支援コーディネーター による学習支援等の場の 増加	学習支援等の場の提供に 係る取組数(活動実績)	成果実績	取組数	2,125	2,445	2,377		
			目標値	取組数	3,757	3,500	3,148		
			達成度	%	57	69.9	75.5		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業報告書の教育支援活動の取り組み数の合計を集計。被災自治体からの要望をもとに設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	児童生徒における学校の 授業時間以外の学習時間 の増加	授業時間以外に1時間以上 学習する児童生徒の割合	成果実績	%	70	71	71		
			目標値	%	75	70	70		
			達成度	%	93	101	101		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査 質問紙調査(児童・生徒) 結果を集計。被災自治体からの実態の聞き取り調査結果をもとに設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	保護者や地域住民の学校 における教育活動等への 参画に関する意識の増加	学校支援地域本部等によ る保護者や地域住民の学 校教育活動への参加割合	成果実績	%	70	74	54		
			目標値	%	70	75	75		
			達成度	%	100	98.7	72		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査 質問紙調査(児童・生徒) 結果を集計。被災自治体からの実態の聞き取り調査結果をもとに設定。								

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.宮城県			J.福島県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(文部科学省関係)	305	交付金事業費	被災者支援総合交付金(文部科学省関係)	410
	計		305	計		410
	K.国立大学法人福島大学			L.岩手県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(文部科学省関係)	12	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	1,356
	計		12	計		1,356
	M.宮城県			N.福島県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	1,817	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	2,337
	計		1,817	計		2,337
	O.新潟市			P.一般社団法人社会的包摂サポートセンター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	3	交付金事業費	被災者支援総合交付金(厚生労働省関係)	380
	計		3	計		380

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	交付金事業等(文部科学省 関係)	305	補助金等交付	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	交付金事業等(文部科学省 関係)	410	補助金等交付	-	-	-
2	郡山市	9000020072036	交付金事業等(文部科学省 関係)	63	補助金等交付	-	-	-
3	いわき市	9000020072044	交付金事業等(文部科学省 関係)	13	補助金等交付	-	-	-
4	福島市	1000020072010	交付金事業等(文部科学省 関係)	1	補助金等交付	-	-	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人福島大 学	1380005002234	交付金事業等(文部科学省 関係)	12	補助金等交付	-	-	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	交付金事業等(厚生労働省 関係)	1,356	補助金等交付	-	-	-
2	盛岡市	6000020032018	交付金事業等(厚生労働省 関係)	29	補助金等交付	-	-	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	交付金事業等(厚生労働省 関係)	1,817	補助金等交付	-	-	-
2	仙台市	8000020041009	交付金事業等(厚生労働省 関係)	232	補助金等交付	-	-	-

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	交付金事業等(厚生労働省 関係)	2,337	補助金等交付	-	-	-
2	郡山市	9000020072036	交付金事業等(厚生労働省 関係)	359	補助金等交付	-	-	-
3	福島市	1000020072010	交付金事業等(厚生労働省 関係)	115	補助金等交付	-	-	-
4	富岡町	1000020075434	交付金事業等(厚生労働省 関係)	63	補助金等交付	-	-	-
5	いわき市	9000020072044	交付金事業等(厚生労働省 関係)	38	補助金等交付	-	-	-
6	双葉町	8000020075469	交付金事業等(厚生労働省 関係)	30	補助金等交付	-	-	-
7	大熊町	9000020075451	交付金事業等(厚生労働省 関係)	15	補助金等交付	-	-	-
8	南相馬市	2000020072125	交付金事業等(厚生労働省 関係)	11	補助金等交付	-	-	-

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市	5000020151009	交付金事業等(厚生労働省 関係)	3	補助金等交付	-	-	-
2	山形県	5000020060003	交付金事業等(厚生労働省 関係)	2	補助金等交付	-	-	-
3	山梨県	8000020190004	交付金事業等(厚生労働省 関係)	2	補助金等交付	-	-	-
4	東京都	8000020130001	交付金事業等(厚生労働省 関係)	2	補助金等交付	-	-	-
5	岡山市	5000020331007	交付金事業等(厚生労働省 関係)	1	補助金等交付	-	-	-
6	川口市	2000020112038	交付金事業等(厚生労働省 関係)	1	補助金等交付	-	-	-
7	新潟県	5000020150002	交付金事業等(厚生労働省 関係)	1	補助金等交付	-	-	-
8	千葉県	4000020120006	交付金事業等(厚生労働省 関係)	1	補助金等交付	-	-	-
9	茨城県	2000020080004	交付金事業等(厚生労働省 関係)	1	補助金等交付	-	-	-
10	札幌市	9000020011002	交付金事業等(厚生労働省 関係)	1	補助金等交付	-	-	-

P

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人社会的 包摂サポートセン	6010005017669	交付金事業等(厚生労働省 関係)	380	補助金等交付	-	-	-